

地域の持続可能性の確保に向けた郵便局の利活用推進事業【郵便局におけるオンライン診療・服薬指導】(愛媛県宇和島市)

取組概要

中山間地域や有人離島における医療アクセスの向上を目的に、身近な拠点である郵便局にオンライン診療ブースを設置。IT機器操作に不安を抱える高齢者のために、郵便局員が対面で接続サポートを行うことで、地域住民が安心して医療を受けられる「コミュニティ・ハブ」としての郵便局の有効性を実証。既存の「みまもり事業」や「マイナンバーカード相談事業」と組み合わせ、多機能な行政・生活サービス拠点化を図った。

取組の効果

受診機会の確保と負担軽減: 離島住民等の移動負担(航路利用等)を大幅に削減。参加者29名(うち65歳以上が25名)に対し、計33回の診療・指導を実施

高い住民満足度: アンケートの結果、約9割の住民が「今後も利用したい」と回答。また、郵便局を「以前より身近に感じるようになった」という回答も約9割に達し、信頼関係が強化された。デジタルデバイドの解消: 郵便局員による操作支援により、80代を中心とする高齢層でもスムーズなオンライン受診が可能であることを証明

創意・工夫した点

郵便局員の対面サポート: 単なる場所の貸与ではなく、郵便局員が予約管理や機器操作をサポートすることで、受診のハードルを下げた。

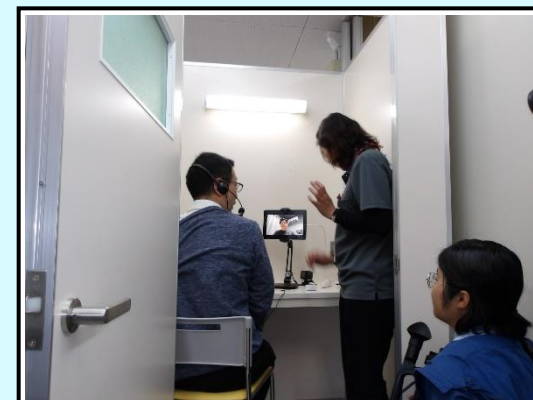
既存インフラの活用: 局員の通常業務に支障が出ないよう、実施日や予約枠を調整し、持続可能な運用モデルを検証した。 etc...

他団体へのアドバイス

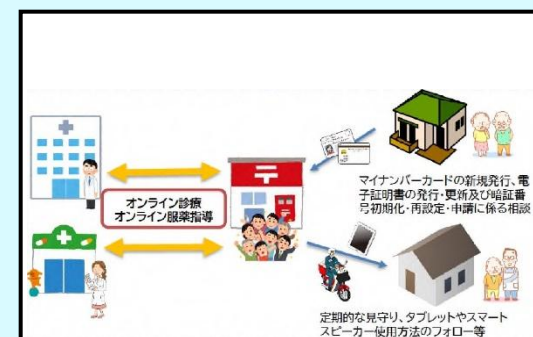
オンライン化を進める上で最大の壁となる「操作不安」を身近な信頼拠点(郵便局等)に「人のサポート」を介在させることで、デジタル化の恩恵を全世代に届けることが可能になります。既存の公共インフラを多機能化(コミュニティ・ハブ化)する視点は、人口減少社会における行政サービス維持の強力な選択肢となります。

人口 65,462 人(R8.1.1現在)

担当 保健福祉部保険健康課



郵便局員による機器操作



事業イメージ